

NAJIMA

NAjia=Asia

# なじまあ

編集後記  
— Accessible Asia —

香港返還から20年が経つ2017年に「香港返還20年」という特集が組まれたことの意義は大きい。この特集では、返還前から今日までの市民の経済・政治感覚の変化、返還後の歴史や文化への関心の高まり、シンガポールと香港の比較の観点から香港の現在が照らし出されていて興味深い。「一国二制度」の期限まで残り30年を切った香港からますます目が離せない。

論考では、訪日中国観光客の問題およびシンガポールの映画事情が紹介され、東南アジア社会史および戦中に立教大の朝鮮人留学生であった尹東柱を取り上げた授業が紹介されている。私自身は、近年ではボルネオ島の熱帯雨林に足繁く通う身ながら、35年前にはバングラデシュで仏僧だった経験があり、バングラデシュの現在を伝える「フィールドから」を興味深く読んだ。本号もまた、アジアのアクチュアルな今が伝えられる誌面になったものと思う。

海城学コレクションでは、アジア地域研究所を申請機関とする科研費のプロジェクトがスタートしたことが報告されている。本研究所の研究活動のますますの発展が期待される。

(奥野克巳)

はじめて香港を訪問したのは、1989年2月。高層ビルの林立する中に飛行機が降りていくのにびっくりしました。奥には何があるのかわからないような九龍城寨や街中のにぎわい、まばゆいネオンの記憶です。昨年は、フィリピン帰りに台風直撃のあおりを受けて乗り継ぎできず、そうしたお客さんで乗り継ぎカウンターは途方もない列ができていました。仲間に来ていたので、交替しつつ、食べ物を探しているうちに、はずれの方にカウンターがありました。そこでは10人ほどの列だけでしたが、どうも変更してもらえる人とそうでない人がいるようでした。よくわからないまま並んでいたら、そのうちに手続きをしてもらえました。聞けば、本来の仕事ではないんだけど最善を尽くしたいからとのこと。無事翌朝便に変更できてさらに宿や食事の便宜もはかってもらえました。可能な限り機会を良い方に生かそうとする臨機応変さとホスピタリティここにありと、香港の底力を感じました。九龍の宿へ向かう高層マンションの明かり、ドッグの明かりがいつそうまぶしく輝いていました。翌朝はまだ暴風雨でしたが、ビルを縫って近所へ朝ご飯にでかけました。地元のおいしい食事に、店の人やお客さんの元気な姿にも出会えて、これも台風のおかげとポジティブに受け止められました。

(野中健一)

## 世界のおじさん・おばさん⑧

中英間の領土紛争の結果放置され、高層スラム化した「九龍城寨」は1993年に取り壊されたが、城寨の南側には雑居ビルが建ち並び下町が今も広がっている。その一部はタイ人街となっていて、本格的なタイ料理レストランが軒を連ねる。そのうちの一軒・「金麥泰泰國餐廳」は、タイから香港にやってきて30年余りの呉おばさんらが、来港後間もなく開いた老舗。料理のおいしさはもちろんのこと、呉さんやタイ人店員たちの明るい笑顔がごちそうだ。(倉田徹)



## なじまあ — Accessible Asia — 08号

●発行／2018年3月31日 ●編集／立教大学アジア地域研究所 奥野克巳 野中健一  
●制作／たまさや ●デザイン／犬山ハリコ ●印刷／株式会社シュービ ●ISSN 2188-8213



立教大学アジア地域研究所 〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1

Tel・Fax: 03-3985-2581 E-mail: ajiken@rikkyo.ac.jp http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/CAAS/

# なじまあ

親しみ深きアジア  
— Accessible Asia —

特集  
香港返還から20年



返還20周年の香港政治—香港市民の価値観の変化を中心に／倉田徹  
返還と「香港史」／倉田明子  
リー・クアンユーが語る香港／松岡昌和

フランツィスカ・シュルツ 盛田茂 上田信 弘末雅士  
イ・ヒャンジン 栗田和明 及川茜 李崗 竹内幸史

No.08 2018



# なじまあ 08

No.08 2018 contents

親しみ深きアジア

— Accessible Asia —

## 特集／香港返還から20年

返還20周年の香港政治—香港市民の価値観の変化を中心に／倉田徹	4
返還と「香港史」／倉田明子	6
リー・クアンユーが語る香港／松岡昌和	8

## 論考

日中政治関係における訪日中国人観光客の新しい発展／フランツィスカ・シュルツ	10
シンガポールの映画事情／盛田茂	12

## 海域学コレクション

科研「渡海者のアイデンティティと領域国家」スタート／上田信	16
-------------------------------	----

## 教壇から

社会史の方法—「女人が島」伝承を考える—／弘末雅士	18
2017年トランスナショナル・シネマ・シンポジウム詩人尹東柱生誕100周年「新しい過去」への旅—ドキュメンタリーと舞台で出会う尹東柱／イ・ヒャンジン	19

## アジア研の本棚・Book review-

『ネオアパルトヘイト都市の空間統治—南アフリカの民間都市再開発と移民社会—』／栗田和明	20
『世界史の脱構築—ヘーゲルの歴史哲学批判からタゴールの詩の思想へ』／上田信	21

## 研究員紹介

未遂の〈migration〉—近現代文学の視点から都賀庭鐘を読む／及川茜	22
中国における地域文化の再構成と観光—漢族の多様性に注目して／李崗	23

## フィールドから

グローバル化の希望と苦悩—「ニュー・バングラデシュ」のカギは多文化主義／竹内幸史	24
--	----

## アジア研・レストラン探訪

逸品飲茶 縁茗／倉田徹	27
編集後記／奥野克巳 野中健一	28
世界のおじさん・おばさん／倉田徹	28

### ●「なじまあ」とは

身近なアジア、親しみあるアジア、行きやすいアジア。「親しみ深い」というコンセプトを一言でいうと「なじみ」。「アジアになじむ」という意味をこめて、日本語で「なじまあ」というタイトルを思いつきました。NAJIMIにASIAをかけています。「～まあ」のいい方で「アジアになじもうよ」という勧誘の意も表しています。

**表紙写真**／九龍半島から望む香港島中心部／撮影：倉田徹  
中央の海沿いにある丸い屋根の建物が香港会議展覽中心の建物。  
1997年7月1日の返還式典と、2017年の返還20周年式典は、いずれもここで開かれた。  
**右ページ写真**／返還20周年の香港／撮影：倉田徹  
**上段**／返還20周年記念日の民主派によるデモ。  
一国二制度の防衛や、劉曉波の釈放を求めるスローガンが見える（2017年7月1日）。  
**下段**／習近平国家主席の宿泊先近くで、返還20周年を祝っている親中国派の人たち。  
民主派との衝突を避けるため、警察が柵を設置している（2017年6月30日）。



## 特集 香港返還から20年



# 返還20周年の香港政治

## 香港市民の価値観の変化を中心に

文・写真／倉田 徹

くらた・とおる／立教大学法学部政治学科教授・アジア地域研究所長  
2008年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、博士(学術)。在香港日本国総領事館専門調査員、金沢大学国際学類准教授などを経て2017年より現職。専門は香港政治。著書『中国返還後の香港―「小さな冷戦」と一国二制度の展開』(名古屋大学出版会)、『香港:中国と向き合う自由都市』(共著、岩波新書)など。



(左)写真1／2003年7月1日の「50万人デモ」。デモ隊に行く手を阻まれた路面電車が、数珠つなぎになっている。(香港島・灣仔地区にて)  
(右)写真2／北京五輪直前の香港島・中国銀行ビル。「五輪歓迎」のスローガンが掲げられている。(2008年9月7日)



### はじめに

1997年の香港返還から20年が経った。その間の香港は、「50年不変」どころか、「20年大変」とも称される変化を経験し、多くの人々の予想とは大きく異なる姿となった。主たる変化は中国の急速な大国化によって説明されるが、それと同時に極めて重要なのは、香港市民の価値観の変化であった。

かつては「金儲けにしか興味がない」と言われ、政治的無関心が指摘された香港市民が、2003年には「50万人デモ」を起こし、2012年に若者が「反国民教育運動」を行ったのに続いて、2014年には彼らは民主化を求めて「雨傘運動」を起こし、79日間にわたり道路を占拠した。香港は「経済都市」から「政治都市」に変わったかのようにも見える。

本稿では、しばしば「中国化」から論じられる返還後の香港政治を、香港市民の変化に重点を置いて説明し、さらに香港の今後を展望したい。

### 「経済の季節」と「政治の季節」の転変

返還直前の香港では、中英間で民主化問題についての激しい論争が展開された。1989年に北京で天安門事件が発生すると、不安を高めた香港市民の人心安定のため、最後の総督クリス・パッテンが一方的に民主化改革を断行し、中英関係は最悪の状態に陥った。中国政府は香港政治について公に、詳細に、様々な不満の意を表明した。この間の香港は「政治の季節」であり、返還後は自治などをめぐる政治問題が浮上すると予想された。

しかし、1997年の香港返還は予想以上に平穏に行われた。中央政府は香港問題への口出しや具体的干渉を控え、「高度の自治」が尊重された。香港市民の中央政府に対する信頼も急速に回復した。一方、返還とほぼ同時に襲ったアジア通貨危機により、香港は深刻な不況に陥った。市民の関心は経済問題に集中し、香港は「経済の季節」に入った。失業や不動産価格の暴落といった経済問題は政治問題に

転化し、新型肺炎 SARS に見舞われた直後の2003年7月1日には政府に抗議する「50万人デモ」が発生した。

このデモは中央政府の政策を大転換させた。香港への干渉を回避してきた中央政府は、これ以後香港経済の救済策を次々と打ち出した。金融機関の人民元業務の解禁と、大陸からの観光客の規制緩和は中でも特に効果的で、経済は2003年下半期以降V字回復し、市民の中央政府と香港政府に対する信任度は急速に上昇した。北京五輪の2008年は中港蜜月のピークであり、多くの香港市民が「中国人」としての誇りを抱いた。

しかしその後、香港市民の大陸に対する感情は急速に悪化した。大陸からの観光客の殺到は、混雑や品薄、不動産暴騰による住宅難、産科病床の不足などの様々な社会問題をもたらした。観光客排斥デモなども頻発する中、2012年には、中央政府の求めに応じて香港で導入される予定となっていた「愛国教育」を「洗脳教育」



(左)写真3／79日間にわたり道路を占拠した「雨傘運動」。(2014年10月4日、倉田明子撮影)  
(右)写真4／「雨傘運動」の現場では、植え込みで有機農業を実践する者も現れ、価値観の多様化を思わせた。(2014年10月30日、香港島・金鐘地区にて)

反対運動が発生し、文物保護の意識が高まった。以来、各地で古い建物や農村の保存を

求めている。中央政府は香港の抵抗運動に対して不信感を強め、強権性を増している。

一方、中央政府が香港市民の多様化する要求に対応できていないことは、発展を続ける中国の統治において、共産党が将来困難に直面する可能性も示唆している。中国でも1980・90年代以降生まれを意味する「八〇後」「九〇後」という言葉が登場し、若者の価値観が上の世代と異なることが認識されている。共産党も、旧態依然を永久的に続けることはできないであろう。

第19期党大会の習近平国家主席報告は、すでに中国の主要矛盾は、生活の質を求める人々のニーズと、不均衡で不十分な発展との間の矛盾へと転化したと論じているが、その問題意識が具体的な政策にどう反映されるかについては、中央政府が香港の新しい要求にどう対応するかが、一つの試金石となるであろう。

として撤回を求める「反国民教育運動」が発生した。同運動を率いた若者が主体となって、2014年には行政長官の「真の普選選挙」を求める激しい抗議活動「雨傘運動」が発生するに到った。中央政府がこの要求を無視したことから、運動の終了後は、かつてはほとんど存在しなかった香港の独立を求める運動までが浮上している。このように、返還20周年の今日、香港は再び「政治の季節」を迎えているのである。

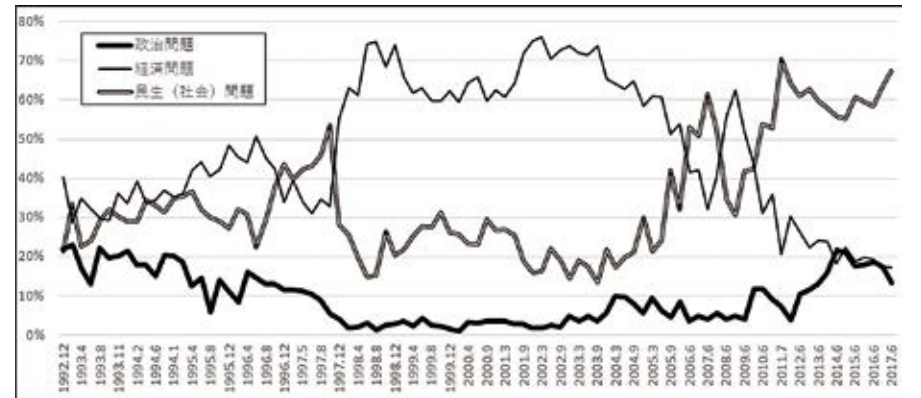
### 香港市民の価値観の変化

こうした香港の変化は、中国の大国化から大きな刺激を受けてのものである。中央政府の対香港政策は、確かに自治重視から統合重視へと大きく変化した。しかし、そうした北京の変化も、香港の変化に対する反応という側面が少なからずある。

図1は、市民に政治・経済・社会(市民生活)問題のいずれを最も重視するかを問うた香港大学の世論調査の結果である。返還直後から2003年頃にかけて、圧倒的な関心を集めたのは経済問題であったが、最近10年余りの間に急速に関心が市民生活と政治の問題に移ってきていることが分かる。

香港はすでに成熟した経済であり、開発一辺倒の価値観には市民は満足できなくなっている。2006年には、歴史的建築物であったスターフェリーの埠頭取り壊し

図1／香港市民が最も重視する分野(問:香港は多くの問題に直面していますが、あなた個人はどの問題に最も関心を持ちますか?)



出所: 香港大学民意研究計画ウェブサイト  
(<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/mostcon/mconq88/poll/datatables.html>, 2017年11月14日閲覧)



# 返還と「香港史」

文・写真／倉田明子

くらた・あきこ／東京外国語大学総合国際学研究院准教授・立教大学アジア地域研究所特任研究員  
1999年東京大学教養学部卒業、2008年東京大学大学院総合文化研究科満期退学、博士(学術)。専門は中国近代史・キリスト教史。  
著書『中国近代開港場とキリスト教』(東京大学出版会)、『越境する近代東アジアの民衆宗教』(共著、明石書店)、『香港を知るための60章』(共著、明石書店)など。



写真1／香港新界の村落部で5～10年に1回開かれる  
祭祀「太平清醮」(2017年11月大園村にて)

中国への返還以来 20 年の間に香港で起こった最大の変化のひとつは、「独立派」の誕生であろう。イギリス植民地時代「独立運動の起こらなかった唯一の植民地」と言われた香港で、中国への返還後に「独立論」が出現するというのは一体どうことだろうか。

香港の独立派の人々は、香港では「本土派」と呼ばれる。「本土」とは香港を自分たちの本土、すなわち拠り所／守るべき土地として認識するという意味を含んでいる。だが、香港のローカルな社会を「本土」と呼ぶこと自体はいわゆる「独立派」が台頭する以前から見られた現象である。恒生管理学院助理教授の陳智傑の指摘によれば、2000 年代初頭、不振に陥った香港経済の立て直し策を議論するなかで「本土経済」という言葉が使われるようになったのが、「本土」という言葉の流行の始まりであるという。さらにその後 2000

年代半ばから後半にかけて、香港の歴史文化や環境の保存や保護を求める文脈で「本土文化」という言葉が多用されるようになったとされる。そして 2010 年代以降、中国大陆と香港の摩擦が深刻化し雨傘運動の失敗に至るなかで中国への反発や「独立」志向を内包する形で「本土」が使われるようになったという(陳智傑「本土就是「港独」?—香港媒體呈現的本土論述」、『明報』2017 年 9 月 21 日)。「本土」という言葉はそれに対応する他者(他所)が想定されて初めて成り立つ概念であり、その他者がどう設定されるか、またその他者との関係性がいかなるものかによっても、さまざまな使い方が可能になる。現状ですでに、香港における「本土」は「独立」と密接に関わり合う言葉として定着した感があるが、少なくとも当初はもつと解釈に幅があり、いろいろな局面で使われてきた言葉だったのである。

これと似たようなことが「香港史」研究をめぐっても起こっている。返還前の香港では、香港の歴史はイギリスの視点から語られ、イギリスが香港を占領し、統治するようになって初めて「香港」は誕生した、というのがその前提ともなっていた。また、香港社会、特に華人社会に注目するような研究はかなり限られていた。しかし中国への返還の日が近づく中で、今度は中国の視点からの「香港史」が盛んに掘り起こされるようになる。すなわち、イギリス領になる以前からの歴史を探究し、「中国」に属する一地域としての長い連続性の中に香港を位置づける、というものである。この動きは先史時代以来の「香港」の歴史の再発見、再構成につながると同時に、同じ視点からイギリス植民地時代の歴史を再検討するという作業も生まれた。その結果、香港のさまざまな地域の逸話を掘り起こし回顧する「香港史本」が、学術



写真2／2011年に中国の国家無形文化遺産に登録された、香港潮州人コミュニティの「孟蘭勝会」(2015年8月香港島香港仔にて)

性の高いものから一般の読み物的なものまで、大量に出版され続けている。こうした広い意味での「香港史」出版ブームの動きの中で、歴史学としての「香港史」研究にも近年変化が生じてきた。イギリス視点の「植民地主義史学」でも、中国視点の「民族主義(愛国主義)史学」でもなく、「本土意識」に根ざした香港史を構築しようという議論が、香港の若手の歴史学者の中に起こっており、そうした立場に立つて書かれた香港史の専著も登場してきた。特に、「本土意識」ということでは「香港人アイデンティティ」がいつ頃形成されたか、ということも大きな議論のテーマのひとつとなっており、議論は続いている。

他方、書物や学問の世界に限らず、香港社会や各種のコミュニティにおいても、やはり 2000 年代以降「本土文化」や「本土」への関心は高まり続けている。例えば、香港各地に点在する道教寺院(香港では

「廟」)や新界の村落で催される祭祀は、かつては廟の周辺のコミュニティや村落にとってのみ意味を持つ催しであったが、近年では香港の文化として多くの歴史愛好家を惹きつけている。またハイキングや登山を通して香港の自然の豊かさを再評価するような動きもここ 10 年ほどで顕著になった。祭祀などの「伝統」の一部は「中国」ないし「広東」の無形文化財への認定という形で中国との紐帯を深める傾向があるいつぼう、雨傘運動の時に登山愛好家のグループが獅子山に「普通選挙を求める」という垂れ幕を掲げるパフォーマンスを行った事例もあり、香港「本土」へのまなざしは一様ではない。

このように見てくると、返還後の香港における歴史や文化への関心の高まりは、必ずしも現在の「本土派」のような中国への反発や「独立」志向と直結するものではなく、むしろ出発点は中国との連続性の

なかでそれらを捉えようとするところにあったように思われる。返還をきっかけとして香港という場への注目ないし愛着が高じたことは確かであり、香港に対する「本土意識」は、その現れ方は多様であっても、香港社会に広く浸透している意識であるように思われる。独立につながるような「本土」思想は、このような文脈のなかで捉えてゆく必要があるのではないだろうか。



# リー・クアンユーが語る香港

文・写真／松岡昌和

まつおか・まさかず／立教大学文学部兼任講師、立教大学アジア地域研究所特任研究員  
立教大学文学部史学科卒業後、一橋大学大学院言語社会研究科で博士(学術)取得。日本学術振興会特別研究員を経て、現職。  
専門は第二次世界大戦期日本占領下東南アジアにおけるメディア政策・文化政策。  
共著に『日本語教育と日本研究における双方向性アプローチの実践と可能性』(2014年)、Japanese Language and Soft Power in Asia (2017年)など。



写真1／右から1930年代、1960年代、1990年代、2010年代の公営住宅。  
人民行動党の統治のもとで、政府は計画的に公営住宅を整備し、国民はそれを持ち家として手に入れた。  
持ち家政策はシンガポールの統治の優位性を示すものとされている。

シンガポールと香港はしばしば似た特徴をもつ都市として語られる。シンガポール建国の父として1965年の独立以来25年にわたって首相を務め、その後も閣僚として絶大な影響力を持ったリー・クアンユーは、1970年2月18日に香港大学より名誉学位を授与された際、「Hong Kong and Singapore: A Tale of Two Cities (香港とシンガポール：二都物語)」と題されたスピーチを行った。そこで、両都市がともに共通した歴史をたどってきており、ともに1970年時点において類似した経済発展を経験していることを強調している。リーのこの演説を引くまでもなく、香港とシンガポールは地理的特徴から言語、食生活に至るまで、歴史的・経済的・文化的な類似点が多い。

一方で、その後の両都市のたどった道には、一般的な印象とは対比的に、多く

の差異を見出すことができる。英語を全民族の共通語としたシンガポールに対して、広東語を支配的な話し言葉として中文を書き言葉としていた香港、政府の統制のもとに衛生的に計画された都市景観をもつシンガポールに対して、雑多な印象を与える香港、議会制民主主義に基づきながらも人民行動党による一党支配に基づく権威主義的統治を建国以来続けているシンガポール(写真1)に対して、植民地支配と返還後の「高度な自治」を経験している香港、政府が主導して産業構造の転換を図ってきたシンガポールに対して、自由放任のスタイルをとってきた香港経済、といったように、特に政治文化の点で大きな違いがある。

ここでは、戦後アジア政治史において常に一目置かれてきた政治家であるリー・クアンユーが香港をどのように語ってきたのかについて、その一端を紹介し

たい。シンガポールでは、2011年の総選挙で人民行動党が得票率を60%、議席占有率を93%にまで下げる「歴史的な大敗北」を喫し、その後リーはそれまで務めていた内閣顧問の職を辞した。リーの政治家としての活動初期から、2011年までのリーの発言を全20巻にまとめて出版されたのが、*The Papers of Lee Kuan Yew: Speeches, Interviews and Dialogues, 1950-2011*である(Singapore: Gale Asia, 2011-2013)(写真2、立教大学図書館所蔵)。このうち1989-92年になされた一部の発言はすでに日本語訳(田中恭子訳『中国・香港を語る』穂高書店、1993年)がされている。これらに見られるリーの香港についての発言を見ていきたい。

冒頭に紹介したスピーチはシンガポールがマレーシアから追放される形で独立した1965年8月から4年半後の1970

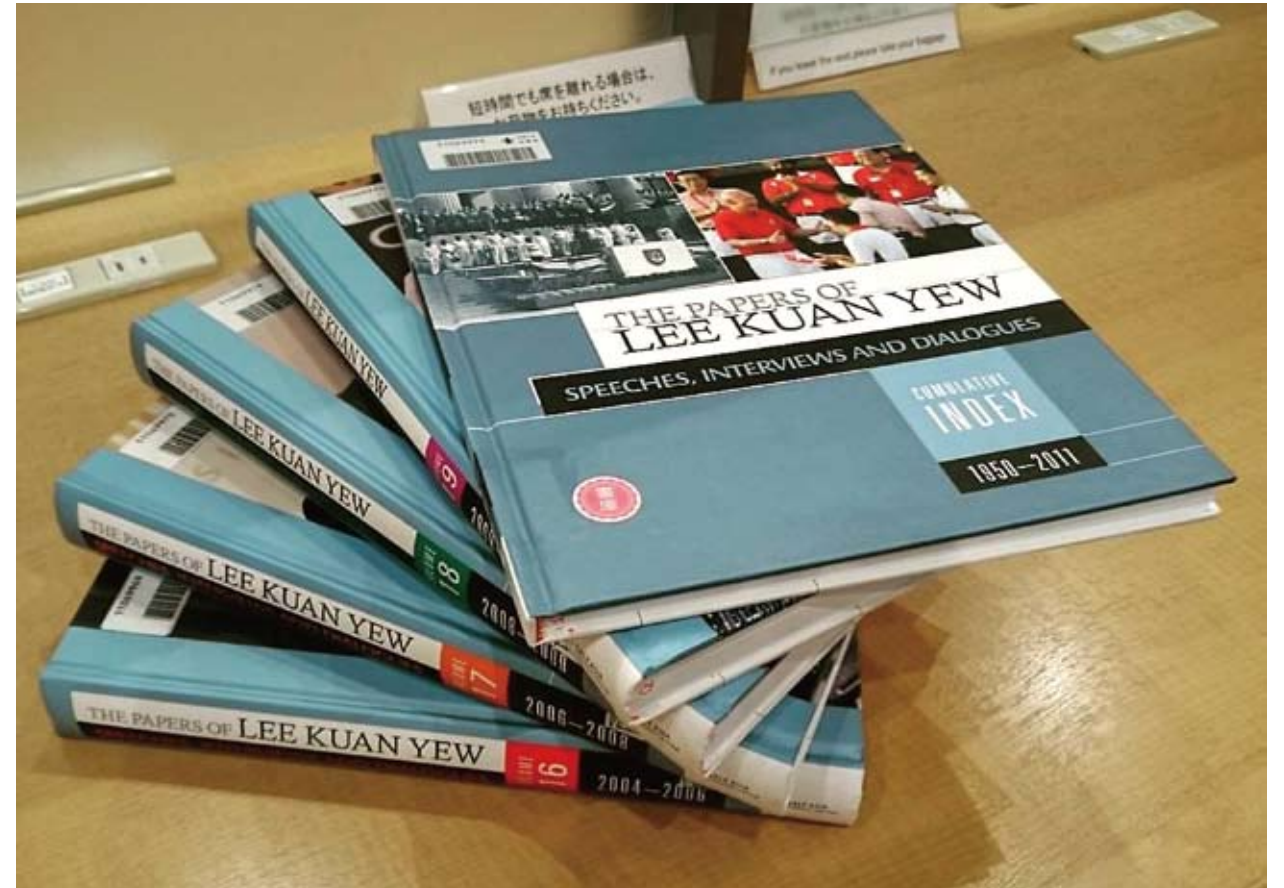


写真2／*The Papers of Lee Kuan Yew: Speeches, Interviews and Dialogues, 1950-2011* (Singapore: Gale Asia, 2011-2013) (立教大学図書館所蔵)

年に語られたものである。周囲を必ずしも友好的とはいえない国々に囲まれ、水資源をマレーシアに依存し、人口も国土も少なく、天然資源に恵まれないシンガポールが、独立国家としての体制を整えていく途上にある段階でのスピーチである。この時期のリーのスピーチからは、シンガポールと類似した歴史と地理的特徴をもつ香港から学んでいこうとする姿勢が見られる。また、両都市の類似点をより強調し、今後の両都市の類似した発展のモデルを提示している。

こうした、リーの香港に対する対等な視線、あるいはそこから学び取ろうとする姿勢は、その20年後の1990年前後では大きく変化している。香港では1997年の返還を控え、1989年に発生した天安門事件から大きな不安を募らせていた。こうした香港市民の反応に対して、リーは厳しい視線を向ける。リーは

香港・中国に自由や民主はないと強調し、民主政府が近代化と繁栄の前提であるわけではないと訴えた。また、中国と香港の力関係を直視するよう促し、鄧小平が決して民主的な政府を容認しないことを説いた。リーによれば、香港がなすべきことは繁栄と成功を求めることである。この時期には香港返還に向けた香港市民への忠告とも言える内容が多くなっている。

香港が返還に揺れる1997年から2000年にかけて、リーはまたしても香港について多くを語っている。そこでのリーの立場はそれまでと大きく変化はしていない。しかし、そこには、返還に揺れる香港に対して、シンガポールとしての自信とも言えるものを見出すことができる。リーはイギリスから送られた最後の香港総督クリス・パッテンをはじめ、民主主義の価値を訴えるアメリカ連邦議会

や西側メディアを痛烈に批判する。リーはパッテンが行った人権・自由を重視する統治を「無駄な5年間」と切り捨てている。一方で、リーは政府の役割は市民の生活を保障するものとして、シンガポールの統治の優位性を誇っている。こうしたリーの自信に溢れた発言は、返還後10年を経た2007年にも見られる。

リーの一連の香港に対する発言からは、中国返還に揺れる香港に対して、シンガポールが自信をつけていく様子がうかがえる。それは権威主義的統治の肯定であり、それをアジアにふさわしい体制とするリーの一貫した政治認識の現れと言えよう。しかし、リーが肯定した政治文化が香港やシンガポールの市民の真の同意に基づいていたかについては、リーが政治の表舞台から去った後の両都市の状況を見ると大いに疑問である。



# 日中政治関係における 訪日中国人観光客の新しい発展

文・写真／フランツィスカ・シュルツ

本論考は、最近の訪日中国人観光客の発展について、日本と中国間の「政治ショック」という歴史的経緯と、旅行ニーズの多様化による新たな変化の観点から明らかにするものである。

日中の外交関係は1972年に正常化したが、歴史認識に関係する外交問題（教科書問題、靖国神社参拝問題、尖閣諸島／釣魚島問題）は存在し続け、数年ごとに政治ショックという形であらわれている。

国際関係論における定義によれば、「政治ショック」とは二国間関係に短期的な衝撃を与える出来事である。

先行研究によると、政治ショックが起こると、二国家間の競争関係が大幅に変化することが多いと言われている。GoertzとDiehl（1995）、SowersとHensel（2002）によると、変化とは、二国間競争関係が政治ショックにより開始あるいは終了することを意味する。

政治ショックには二種類があり、どちらにおいても二国間競争関係が大幅に変化すると考えられている。例として世界戦争、

冷戦の終了のような国際制度の急でかつ大幅な変化は外発的ショック、内戦、政権交代などの、国内での出来事は内発的政治ショックと呼ばれる。

国際関係論での上記の定義にもかかわらず、現代の日中間で外交問題による政治ショックが起きても、戦争にはなっていない。緊張あるいは紛争レベル内のショックであり、通常の枠組のみでは論じることができない。

そこで、本稿ではより詳しい考察のために、日中間「政治ショック」を、両国関係の突発的に発生する内政に関する政治事件そのものと、この事件が「政治化された」ために二次的に発生する内政上の事件を指すものとして考える。政治ショックが発生すると、当該事件は双方の政権から重要視され、マス・メディアによって取り上げられ、民衆デモなども起こる。さらに日中関係は一時的に著しく悪化する。

日中関係の文脈における政治ショックを検討すると、同概念には「領土問題による事件」と「歴史認識の論点による事件」の2つが新たに加えられるべきであること

が明らかとなる。さらに日中関係の政治ショックは、政治ショックは何度起きても、その度重なる発生にもかかわらず、政治的な競争関係は従来通り継続するという点において特異である。その外交問題に起因する政治ショックは日本、あるいは中国の国内で起きるため、全てが内発的ショックだと考えられる。

また、日中政府、政界経済界のアクター（関係者）は日中関係における政治的な緊張を軽減させるように努める。アクターというのは、中国側は民間企業・外務省の代表者、日本側は外務省の日中経済室、日中経済協会、経済団体連合会などである。政治・経済の両領域にアクターが存在するため、外交関係はまた回復するが、政治的競争関係は続いている。

中国は経済成長に伴い、2010年に日本のGDPを超えた。経済的にも競争関係が厳しくなる時期に、日本の観光産業は急速に成長し、観光も日中経済関係の中でも重要な役割を担うようになったと思われる。

訪日外国人を国籍別に見ると、中国大陸部からの観光客数が多く、2014年に降最多となった。2005年7月から、中国全土の観光客が訪日団体観光旅行ビザを取得できるようになったからである。外務省の2009年報道発表によると、訪日中国人の増加は日本の地域経済の活性化のみならず、日中関係の相互理解推進をもたらすとして、7月には個人観光ビザが解禁された。それにもかかわらず、実際の個人観光ビザ取得は経済力が高い富裕層に限られていた。



写真2／家電量販店における  
訪日中国人観光客向けの案内  
写真3／ドラッグストアにおける  
訪日中国人観光客向けの宣伝

ると、2009年の減少は世界金融危機のため、2011年の減少は東日本大震災によるものである。

一方、ビザ条件の緩和、天災、金融危機だけでなく、日本と中国の関係悪化も観光交流に影響を与える。政治ショックで短期的に訪日中国人観光客の数が減少することもあった。

2010年、2012年には政治ショックにより、日本への中国人観光客数の減少が見られた。2010年9月7日、尖閣諸島／釣魚島周辺で中国漁船と海上保安庁の巡視船二隻が衝突事件を起こしたことをきっかけに政治ショックが生じた。その後、船長と船員は日本の海上保安庁によって逮捕され、那覇地方検察庁石垣支部に送検された。それに対し、中国政府は「釣魚島は中国固有の領土だ」と主張し、4回にわたって強く抗議し、中国全土のみならず世界中の華人による反日デモが起きたという。その政治ショックによる反日感情の影響で訪日中国人観光客の数も減ったと言える。

DavisとMeunier（2011）の理論によると、観光産業は代替性の高い産業である。政治的対立時、観光客は簡単に他の国が選べるので、今後とも政治ショックが起きると、日本への中国人観光客数が減る可能性がある。

朝日新聞2010年11月11日の記事によって、前年2009年9月－10月と衝

突事件の後、2010年9月－10月を比較すると、来日中国人観光客数が減ったことが分かる。日本政府観光局年別中国人観光客数の推移を見ると、2009年から2010年までに100万人から140万人まで、40%増加したが、月別の数字を見ると、2010年9月の13万人から12月の6万人へと、着実に毎月減少している。2010年7月1日に中国人向け個人観光ビザ条件が緩和され、同年6月の10万人から8月の17万人にまで増えていたことを考慮すれば、衝突事件による政治ショックで中国人観光客が減少したことがより一層顕著である。

日本への中国人観光客の場合は、2010年に初めて政治ショックによって数の減少が見られたのは、2005年7月から訪日中国人観光客のためのビザ取得と関係していると考えられる。その後、2006年から2010年の衝突事件までは、日中政治関係は比較的に良好で、政治ショックがなかった。

2012年の政治ショックは、尖閣諸島／釣魚島の購入をきっかけに起きた。2012年4月当時の東京知事、石原慎太郎が同島の購入希望をワシントンで公表した。そのため東京都は島の調査を実施し、ニュースでは尖閣諸島／釣魚島近海で活動し、中国の領有権を主張する中国船が頻繁に取り上げられた。東京都による購入を回避するため、野田政権は9月11日、日本国が島を購入することを決定した。購入直後から中国全土の100を超える都市



写真1／  
東京メトロにおける訪日中国人  
観光客向けの案内パンフレット



# シンガポールの映画事情

文・写真／盛田 茂



写真4／電気製品販売店の土産コーナー①



写真5／電気製品販売店の土産コーナー②



写真6／2013年国慶節の時の家電量販店での腕時計セール

で18日にかけて反日デモが起き、その際日系企業、スーパーなどが破壊による被害、略奪の対象になった。

日本政府観光局によれば、訪日中国人観光客数が2012年9月から11月まで減少したのは、9月の同島購入によるものである。前年2011年9月と比較すると、2012年9月には10%減少、10月には30%減少したことが分かる。この2012年10月の大幅な減少の原因として、中国政府が国家観光局に、同月に予定された日本への団体旅行を全てキャンセルするよう指示したことが挙げられる。しかし、日本政府観光局が2013年4月24日発表した統計によれば、同年3月の訪日中国人数が同島購入以来、初めて単月10万人を超え、10万2300人に達した。

それに対して中国大陸への日本人観光客は、2012年10月反日デモの影響で2万席を超えるフライトの予約キャンセルがあったという。

政治ショックによる減少にもかかわらず、長期的に見ると、訪日中国人観光客の数は増加傾向にある。2017年8月日本政府観光局が発表した統計によると、国籍別訪日外国人数において中国大陸部の観光客が同年7月に最多で、78万800人に達した。原因として、日本政府が同年5月、訪日中国人向けのビザ申請要件を緩和したことが挙げられる。

しかし中国政府が2016年8月から輸入品に対して税率引き上げを決定したため、中国人観光客の日本での「爆買」は同年から減少した。産経新聞2016年4月8日の記事によれば、中国財政省は酒、化粧品を従来の50%から60%に、高級腕時計の関税率を30%から60%に引き上げたという。

海外で購入された商品に課される関税の引き上げは、爆買いが減少した原因と言えるが、新たな傾向も見られる。例えば、多様なニーズに応じた旅行プランを求める中国人個人旅行者が増えている。大都市だけでなく日本の地方も訪ね、買い物よりも個人的な体験に注目するようになってきた。日本の伝統的な料理、農村体験、文化体験や、カプセルホテルに一泊してみるなど、幅広い範囲で各人の興味に応じた内容が提供されている。

さらに、中国人観光客が日本で検診や病気治療を行う「医療ツーリズム」に増加傾向が見られる。外務省によると、訪日外国人が治療等の医療及び関連サービスが受けられるように、2011年1月から医療滞在ビザが取得できるようになった。中国大陸で発行された数は同年の50件程度から、2015年の800件程度にまで増加した。平均治療費は500万～600万円程度かかることが多いため、「医療爆買い」と呼ばれることもある。主にアジアの富裕層等がターゲットだと言えるが、中国に

おいては富裕層だけでなく中間層にも、日本への医療ツーリズムが広がっている。

このように訪日中国人観光客の多様化されたニーズを意識することによって、個人旅行も医療ツーリズムも把握することによって新たに提供される、様々な形態の旅行が経済的利益を必要とする地方の観光需要創出の機会となるだろう。今後も、政治ショックあるいは天災などが起きると、短期的に日本への中国人観光客数が減る可能性はあるが、長期的には増加が予想される。

＜参考文献＞  
Davis, C. L. & Meunier, S. (2011) Business as Usual? Economic Responses to Political Tensions. *American Journal of Political Science* 55 (3), 628-646.  
Goertz, G. & Diehl, P. F. (1995) The Initiation of Enduring Rivalries: The Impact of Political Shocks. *American Journal of Political Science* 39 (1), 30-52.  
Sowers, T. E. & Hensel, P. R. (March 26, 2002) Political Shocks, Evolution, and the Origins of Interstate Rivalry. *Annual Meeting of the International Studies Association Meeting in New Orleans, LA* 24-27.

## フランツィスカ・シュルツ (Franziska SCHULTZ)

立教大学アジア地域研究所研究生  
2012年ドイツ・テュービンゲン大学アジア地域文化研究所日本学科博士課程入学。日中政治経済関の相互作用について、内容分析、回帰分析によって、主に日中貿易や訪日中国人観光客を中心とした研究を行う。2017年末博士号取得見込み（文学博士・日本学）。現在東京在住。

天然資源に恵まれず、言語、宗教も異なる多人種から構成される都市国家をいかに生き残らせるかは、リー・クアンユー（1923～2015年）の最重要課題だった。1959年の総選挙以降、人民行動党（PAP）政権は時宜を得た産業構造転換とハブ機能強化により、数度の景気後退を経験しながらも経済発展を遂げている。一方で表現の自由を制限する権威主義体制を堅持するとともに、所得格差など負の側面が顕在化している。

本論稿は、1965年マレーシア連邦からの分離独立以降の映画産業の変遷を以下二項目に焦点を絞って考察することを目的とする。

- ①PAP 政権対映画製作者間の現実主義的相互依存 / 対立関係
- ②加速する国際共同製作

## 1. 現実主義的相互依存 / 対立関係

ショウ・ブラザースとキャセイ・クリス両社はシンガポールを製作基地として、インドネシアとマレーシア市場に向け1950～69年に計267本のマレー語映画を製作し「マレー語映画黄金時代」と呼ばれる繁栄を謳歌した。しかし、インドネシアのコンフロンタシ（対決）政策、マレーシア連邦よりの分離独立の影響を受け、ショウは1967年、キャセイ・クリスは1972年にスタジオを閉鎖した。



(左から)写真1／タン・ピンビン監督とホー・カースにて



写真2／ブー・ジョンフォン監督とカフェにて



写真3／MRT構内のシンガポール国軍のポスター

狭隘な国内市場、寡少な投資家との実利主義的認識の下、PAP 政権は映画を文化的成果物としてではなく、海外製作会社からの投資誘致、観光収入を生み出すサービス部門とみなし、国産映画振興政策を採用しなかった。同政権の方針は、オウ・チンホック文化省政務官の1979年の発言「経済開発庁（EDB）、政府観光局（STB）が担当した方が良いのでは」にも示されている。更に香港返還を控え、多くの映画関係者、投資家が海外に脱出するのではと期待したEDBの促成栽培的映画産業化は、厳しい検閲制度が嫌われ、税優遇などのインセンティブにもかかわらず成果をあげられなかった。この結果、1970年代は長編映画製作が10本以下、1980年代には皆無になり、海外から「文化の砂漠」と揶揄される停滞期を迎えることになる。

しかし、1985年より公的支援を受けずに短編を製作していたエリック・クー監督の長編デビュー作「Mee Pok Man」（1995年）が35か所の海外映画祭で高い評価を受け、またジャック・ネオ脚本・主演の「Money No Enough」（1998年）が過去の興行記録を塗り替えた実績は、国産映画再評価を促す火付け役となり、遅ればせながら国内人材に目を向けさせる契機になった。

1998年、情報通信芸術省（MITA）

が音頭を取り、EDBとSTBの共同出資を得て、シンガポール映画委員会（SFC）が創設された。更に2000年、国民統合再強化のツールとしての文化芸術振興、持続的経済成長に寄与する知識集約型創造産業促進を強調し、21世紀にはアジア地域の芸術ハブにするとの目標を設定した『ルネサンス・シティ報告書』が公表された。2年後の『創造的且つ連結された国家への課題』では、「創造性、起業家精神、テクノロジーを結集した文化資本が強力な創造産業を形成する」とし、メディア開発庁（MDA）が2003年に創設された。映画は、ようやくバイオ・ナノテクノロジーと並ぶ次世代産業の有力候補である創造産業の一員として認知され、助成対象になった。しかし一貫して芸術分野を国威発揚と経済成長のツールとして活用するとの思考が見られることに留意したい。

現在、映画政策はMICA(2003年、MITAより変更)の業務を2012年に引き継いだ情報通信省(MCI)が統括し、情報通信メディア開発庁(IMDA: 2016年、MDA業務を吸収)が実施部隊となっている。この間、1993年ニース・ポリテクニック映画・メディア学科、2006年ラサール芸術大学プットナム映画学部、20015年南洋理工大学(NTU)芸術・デザイン・メディア学部創設とともに、留学制度充実による人材育成環境が整備さ





写真4／エリック・クー監督、スタッフと最新作のロケ現場にて



写真5／ホラー映画「Darah」のポスター



写真6／キルステン・タン監督（右奥）、友人と我が家にて

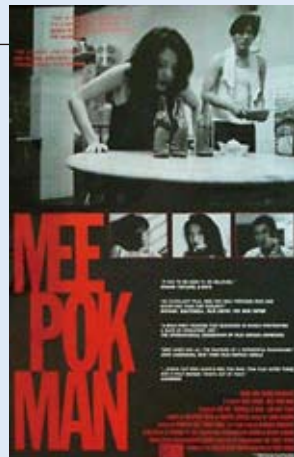


写真7／「Mee Pok Man」のポスター



写真8／ホーカーズにて、長年の親友バリー一家とのシンガポール風シャブシャブ会

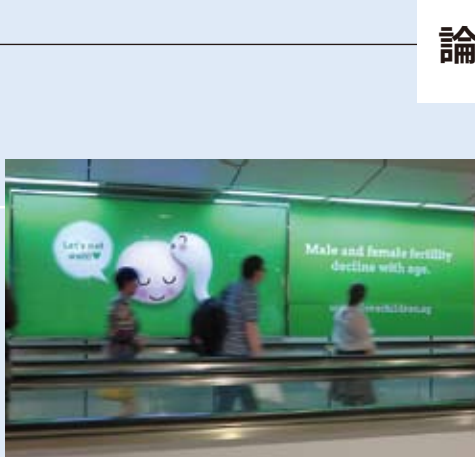


写真9／MRT構内の出生率向上促進ポスター

れていく。同時に2020年完工予定のデジタル・メディア総合施設メディア・ポリス建設及び、映画製作への財政支援(2014年、約12億円)を推進し、SFCは1995年の1本から2016年には17本との実績をもとに「映画再生」を喧伝している。しかし、国家芸術評議会(NAC)の「文化統計報告2016」によれば、ハリウッド映画に押され、2015年の興行収入に占める国産映画はわずか5.2パーセントで、未だ道半ばにあると言える。

IMDAは、振興部門のSFCと規制部門の検閲委員会(BFC)が同居する特異な機構と言われ、BFCの幹部職員は「1998年改正映画法」第3条でMCI大臣が任命すると規定されている。表現の自由規制について、年齢別制限決定基準をもとに紹介しよう。18歳までは他の諸国とほぼ同じだが、経済的締め付けを目的とする、住居地域内の劇場公開とDVD販売禁止、オンデマンド配信のみが許可されるR21及び、例外規定としながらも国益、社会規範を損なう作品は国内上映と配給を禁止するNARが特筆される。更に決定基準には「個別に審査するが、劇場公開映画は『華人は華語を話そうキャンペーン』に従い華語であるべき」との文言がある。しかし実際は、台詞に占める中国語方言が5割を超える場合、華語に吹き替えるかカットするとの暗黙の「方言5割ルール」が適用されている。

監督とPAP政権間の現実主義的交渉について、具体例をもとに考察しよう。  
(1)ロイストン・タン監督のミュージカル映画「881」(2007年)  
タン監督は、方言(福建語)も我々の祖

先が話していた伝統ある言語だと主張し、本作に挿入された歌詞を「方言5割ルール」の例外とすることに成功し、輸入映画を含む興行収入第10位(2007年)に輝いた。一方、STBは「エキゾチックなシンガポール」を売り出すツールとして本作を活用したのである。

その後タン監督は、方言のテレビドラマ・シリーズ「Eat Already?」(2016年)の高視聴率をもとに、2017年5月、自らプロデューサーとなり若手監督5名を起用した同国初の方言オムニバス映画「667」を製作・公開した。

(2)ジャック・ネオ監督の「Long Long Time Ago I、II」(2016年)  
子連れで実家に戻った華人系女性を軸に、独立前後から1970年代後半までの庶民生活を描いた作品である。2003～2016年に興行収入ベスト10入りした国産映画8本の内7本がネオ監督作品との実績をもとに「当時、多くの人々は華語を話さなかった」との主張を展開し、台詞のほとんどを福建語とする上映許可を得た。

ネオ監督は、2015年総選挙で65歳以上の有権者45万人(2014年)の票を期待したPAP政権の思惑を活用したと言われている。

しかし同政権は、封印した歴史解明への試みについては過敏なまでに神経を尖らせている。

(3)タン・ピンビン監督の「To Singapore, with Love」(2013年)  
監督自ら聞き手となり、予防拘束と無期限拘留を規定する「治安維持法」から逃れ、現在もタイ、英国に居住する亡命者の母国への思いを描いた本作は、釜山国際

映画祭のアジア映画基金助成を受け、ドバイ国際映画祭アジアアフリカ・ドキュメンタリー映画最優秀監督賞を受賞した作品である。

しかし2014年9月10日、治安当局の正当な行動を歪めて描いているが故に安全保障と国益を弱体化させる作品として、「1998年改正映画法」第35条にもとづき上映禁止(NAR)に指定された。同年10月3日、リー・シェンロン首相は「民主社会を実現すべく苦闘していた時代に、共産主義者と戦った人々の名誉を汚す作品だ。本作への政府決定に変更・譲歩はない」と明言した。首相までが登場するのは異例である。「建国の父」故リー・クアンユーの偉業を称え、2015年の建国50周年(SG50)を契機に体制強化を画策するPAP政権にとって、本作は刺激的過ぎたと考えられる。本作は2017年時点でも禁止を解除されていない。

一方でタン監督は、MDAより全面支援を受け製作されたSG50記念オムニバス映画「7 Letters」の監督の一人に選定され、更に最新作「IN TIME TO COME」は2017年に一般公開された。PAP政権も決して一枚岩ではない状況が伺われる。

(4)ジェイソン・スー監督の「1987: Untracing the Conspiracy」(R21：2016年)

共産主義者として謀議を図ったとの嫌疑を受け22名が逮捕された「スペクトラム作戦」(1987年)の元拘置者へのインタビューをもとに製作された本作は、2017年現在、ミニシアター「ザ・プロジェクト」で不定期だがQ&Aを交え公開されている。

更に2017年6月3日、同年に出版された

本「1987 Singapore's Marxist Conspiracy, 30 Years On」を持ったグループが、MRT南北線の車内で抗議行動を起こした。過去に例がないだけにソーシャル・メディアで拡散され、各マスメディアも記事を掲載した。

## 2. 加速する国際共同製作

P. ラムリーなどの国内人材に加え、インド、フィリピンから監督、技術者を招いた「マレー語映画黄金時代」に国際共同製作の萌芽が見られる。その後もマレーシア、香港などとの共同製作が散見されるが、PAP政権の映画製作ハブ化を活用してエリック・クー監督が、インドネシアのモー・ブラザーズに監督・脚本を委嘱し製作したホラー映画「Darah」(2010年)が、本格的国際共同製作の起爆剤になったと言える。

最近の事例をもとに考察しよう。

(1)ブー・ジュンフォン監督の「Apprentice」(M18：2016年)

父の死刑執行者だった老校首刑執行官との交友関係を深め、最終的に彼の後継者になる新任官の葛藤を描いた本作は、2016年カンヌ国際映画祭ある視点部門、東京国際映画祭ワールド・フォーカス部門で上映された。MDA(当時)、エリック・クー監督のジャオウエイ社、フラン・ボルジアのアカンガ社に加え、仏、独の製作会社、香港の投資家、更にプサン国際映画祭アジア映画基金の脚本助成、ドーハ映画機構のポスト・プロダクション助成を受け完成させた作品である。

(2)「Distance」(2015年)  
シンガポール、タイ、中国の若手監督を

招聘し、台湾の俳優チェン・ボーリンを主役に起用した本作は、家族の絆、友人との別れと再会を詩情あふれる筆致で描いたオムニバス作品であり、广西电影集团有限公司など中国投資家の支援を受け製作された。

(3)キルステン・タン監督・脚本の「POP AYE」(2016年)

スランプに陥った中年設計家が、バンコクで象使いから買った象と一緒に生まれ故郷を目指すロード・ムービーである。MDAの製作資金助成を受け、タイをロケ地としタイ人スタッフと俳優の協力を得て完成した本作は、同国初の2017年サンダンス映画祭ワールド・シネマドラマ・コンペティション部門脚本賞、チューリッヒ国際映画祭インターナショナル・コンペ部門最優秀作品賞を受賞した。

なお上記2作品は、「Ilo Ilo」(2013年)で同国初のカヌ国際映画祭カメラ・ドール、台湾金馬奨作品賞、新人監督賞、脚本賞を受賞したアンソニー・チェン監督が2014年に創設した「Giraffe Pictures」が製作した。

(4)K. ラジャゴパール監督の「A Yellow Bird」(M18：2016年)

中国人売春婦との触れ合い、2013年のリトル・インディア暴動などの社会問題を織り交ぜながら、出所後に妻と娘を探す主人公の心理を繊細かつ骨太に描いた本作は、MDAの新人長編映画製作助成金(2012年)を得て前述アカンガ社と仏が共同製作し、インドと中国から俳優を招き、カンヌ国際映画祭批評家週間で上映された。

## まとめ

多人種・多言語・多宗教国家にふさわしい魅力ある素材を多く持つ同国は同時に、世界でも有数のIT先進国だけに、自らの作品を容易に製作・発信できる環境を活用した若手監督が輩出している。上述した種々の困難な状況に挑戦する彼らは、国境を越えて雄飛した移民のDNAの継承者だと言える。

「最も重要なのは、多様性の尊重だ」と強調する彼らの創造的情熱、異議申し立てを、法と秩序及び、経済優先思考によって阻害させてはならない。

SG50を終えた現在、両者の現実主義的相互依存関係/対立関係が深化するとともに、異論に寛容な社会をいかに創り上げていくかが問われているとして本論稿を終えたい。

## <参考文献>

- 盛田茂(2015)『シンガポールの光と影ーこの国の映画監督たちー』インターブックス
- Millet, R. (2006) “Singapore Cinema” Singapore: Editions Didier Millet Pte.Ltd.
- Tan, K.P., eds. (2007) “Renaissance Singapore? Economy, Culture, and Politics” NUS Press.

## 盛田 茂(もりた しげる)

立教大学アジア地域研究所特任研究員  
1973年慶応義塾大学商学部卒業後、32年間のサラリーマン生活(26年間三井不動産、6年間ジブリの森美術館)を経て、映画への思い止み難く、2011年にシンガポール映画についての博士号を明治学院大学大学院から取得。2006年より毎年、同国に1～2か月滞在し映画関係者へのインタビューを続け、2015年12月『シンガポールの光と影ーこの国の映画監督たちー』を出版。



# 科研「渡海者のアイデンティティと領域国家」スタート

上田 信

16 世紀から 19 世紀なかばにかけて、陸地には国境線が引かれ、国境線で囲まれた土地に住む人々を国民とする領域国家が、西欧からアジアそしてアメリカ・アフリカへと次々と生まれていった。帝国主義のもとで、列強が勝手に引いた境界線が植民地を造り、今日まで国境線として残っているところも、少なくはない。しかし、この「領域」という枠組みが、揺らいでいる。スコットランドやカタルーニャが既存の領域国家からの独立を要求し、イスラミック＝ステートはシリア・イランなどのあいだの国境線が無効だと主張した。ここで目を海に転じると、そこには境界線のない「海域」が、20 世紀なかばまでは、確かに存在していた。領域国家が成立していく過程で、その枠組みに居心地の悪さを感じていた人々は、海に漕ぎ出していった。たとえば「大航海時代」にアジアの海で活動したポルトガル人のなかには、異端諮問が厳しさを増すイベリア半島から別天地を求めて船に乗り込んだ改宗ユダヤ教徒が少なくなかったという。



写真1／鄭成功の像（平戸鄭成功廟）

陸の領域国家の枠組みに収まりきれない人々が、それぞれのような世界を生きていたのかを明らかにしようと、アジア地域研究所を申請機関として科学研究費基盤研究 A を申請し、2017 年度に採択された。「渡海者のアイデンティティと領域国家：21 世紀海域学の史的展開」（2017-2020 年度）である。事例を挙げておこう。写真 1 は、鄭成功として知られている人物である。しかし、鄭成功という名は通称であり、本人の一生のなかで自ら「鄭成功」と名乗ったことは、なかっただろう。日本の平戸で「福松」と呼ばれた幼年期、「鄭森」として明朝の科挙合格を目指した青年期、そして明朝の亡命政権から「朱成功」という名を賜り、国姓爺として海域世界に名をとどろかせた彼は、自己のアイデンティティをどこに置いていたのだろうか。

写真 2 のトーマス＝グラバーは、幕末に坂本龍馬などに武器を売り、明治期に日本の近代化に足跡を残したである。彼はイギリス人である前に、スコットランド人であった。19 世紀のイギリスでは、スコットランド人が栄達の道を歩むには、困難が伴った。そのため野心的なスコットランド青年の多くが、海に活路を見いだそうとした。グラバーはジャーディン＝マセソン商会の代理店として、長崎に店を構えた。この商社を創設したアヘン商人として悪名高いウィリアム＝ジャーディンも、その共同経営者のジェームス＝マセソンもまた、スコットランド人であった。

渡海者はその重要性にもかかわらず、国家や地域を越えて活動しているために、統一した人格として理解することが難しい。科研プロジェクトでは、渡海者の多面性に目を向けつつ、近世から近代にかけて渡海者と領域国家との関係を解明するために、下記の 3 つの方向で研究を進めようと考えている。

(a) 渡海者のライフヒストリーに関する多言語資料の収集と解析  
渡海者に関する史料・資料は、出身地と渡航地とに分散して存在し、記載に用いられる言語も異なることが一般的である。そのため、対象となる渡海者の出生から活躍時期、死去にいたる経歴を、一貫して把握することが困難であった。本研究では、研究代表ならびに研究分担者が分担しながらカバーできる言語の幅が広く、共同研究を進めるなかで個々の渡海者の人生における各局面での資料を収集し、分析することが可能となる。



写真2／トーマス＝グラバーの像（長崎グラバー邸）

## (b) 渡海者によって生きられた世界の再構成

アジア諸地域での急速な経済発展の結果、前世紀以前の臨海地域の環境は激変している。渡海者のライフヒストリーを十分に把握するためには、変化する前の生活環境を再構成する必要がある。素材として、20 世紀に行われたフィールドワークのデータが有効である。1960 年代以降に当該海域で行われたフィールドワークで撮影された写真とフィールドノートを収集して分析を行うとともに、これらのフィールドを再訪し追跡調査を行う。

## (c) 渡海者のアイデンティティを分析する方法の確立

西洋古典史研究においてプロソポグラフィという方法が提言されている。これは、対象とする人物の伝記資料を収集・整理し、社会における人格の在り様を、多角的に整理しようとするものである。こうした先行する研究方法も参考にしつつ、本研究では複数の社会にまたがって活動した人物について、異なる社会での呼称・肩書きなどを他者との関係のインターフェースとして分析する方法を確立することを目指す。

今後も本誌に、研究の成果を発表していきたい。どうぞ期待。

## 科研のメンバー

氏名	研究領域	研究対象	主要な対象海域
上田 信	アジア社会史・中国明清史	歴史人物アイデンティティ分析法、華人・東アジアのスコットランド人	東・南シナ海域
弘末 雅士	海域東南アジア史	ヨーロッパ人渡海者	南シナ海域・インド洋東海域
重松 伸司	ベンガル湾海域史	アルメニア海商	インド洋東海域・シナ海域
中里 成章	インド近代史	インドの民間英国人	インド洋
渡邊 佳成	ビルマ史・ビルマ＝中国交流史	ポルトガル人海賊、華人、東南スコットランド人	南シナ海域・インド洋東海域
晴谷 憲洋	ポルトガル史	ポルトガル人・新キリスト教徒	インド洋・シナ海域
赤嶺 淳	生態環境資源	捕鯨関係者・漁民	シナ海域・太平洋西海域
鈴木 英明	アフリカン・ディアスポラ	奴隷・契約労働者	インド洋西海域
須田 牧子	日本中世史	倭寇	東シナ海域
山口 元樹	インドネシアイスラム史	アラブ人移民、東南アジアからの留学生・メッカ巡礼者	インド洋
宮田 絵津子	ガレオン貿易	スペイン人	太平洋西海域

## Profile

上田 信（うへだ・まこと）／立教大学文学部教授  
東京大学大学院人文科学研究科（東洋史学専攻修士課程）修了。東京大学東洋文化研究所助手を経て立教大学文学部。現在は同教授。アジア地域研究所副所長。専門は中国社会史・生態環境史。



## 社会史の方法

## —「女人在島」伝承を考える—

弘末 雅士

立教大学文学部教授

## 1. 史実と語り

海域世界には女だけが住み、男を寄せ付けない「女人在島」があるという語り、世界各地に存在した。東南アジアも例外ではない。そこでは、女性特殊な方法で生まれ、男は住めないとされた。言うまでもなく、そんな島は実在しなかった。ただし、「女人在島」の語りが長期にわたり流布したことは、否定できない。なぜそんな話が展開したのか。社会史研究の上で、重要なテーマとなるように思われる。

## 2. 東南アジアにおける「女人在島」伝承

東南アジアの「女人在島」伝説は、古くから展開していた可能性があるが、南アジアと西アジアについて中国からも商人が来航し始めた10世紀以降になると、その内容が東西世界で類似してくる。10世紀後半ごろに記述されたと考えられる『インドの不思議』は、ペルシアの船主アブー・アルザフル・アルバルハティーが、「女護が島」から来た女から聞いたこととして、以下のような話を伝えている[ブズルク・イブン・シャフリヤール(藤本勝次・福原信義訳)『インドの不思議』関西大学出版・広報部、1978年、13-20頁]。

それによると、ある大型船が東南アジア海域を航行し、中国のはずれに近づいたところ、突然嵐に巻き込まれ、南の方角に流れ落ちる淵のなかに突き放された。三日三晩の後、ある島に漂着した。するとそこは女ばかりの島であった。船から降りると、どの男にも1000人以上の女がとびかかり、男たちは無理やり彼女たちの相手をさせられた。女たちは、いつ果てるともなく挑みかかっていったので、男たちは精根尽きて、一人また一人死んでいったという。

ただ一人、アンダルシア出身のムスリムの老乗組員だけは、ある女にかくまわれた。そのうち、風向きが変わったので、老人は小舟を引き下ろして、夜中に飲み水と食糧を積み込んだ。女が彼の行動に気づくと、彼を島の砂金の鉱脈のある場所に連れて行った。二人して小舟に積めるだけの砂金を運び込み、女を連れて出航した港についたという。

連れて帰った女は、彼と生活を共にした。男は、彼女にその島に住む女たちのことや、男なしで暮らすようになったわけを尋ねた。その女がいうには、自分たちはもと広大な国々の住民であったが、そこでは神が最初に男児を授け、次に続けて二人の女児

を授けるので、女が多くなり、男を凌駕するほどになった。そこで何千人もの女たちを船に詰め込んで、あの島に流したため、女ばかりになったという。

類似した話は、12世紀の『嶺外代答』の「東南海上諸雑国」にも登場する。

東南に女人国がある。……(中略)……昔のことだが、船がこの国に漂着したことがあり、群れをなす女たちが(漂着した男たちを)連れ帰ったので、(男たちは)数日して一人のこらず死んでしまった。ただ一人だけ賢い男が夜に船を盗み命からがら脱出できたので、その島のことを伝えたわけである。その国の女たちは、南風が吹くころになると発情し、はだかになって風に感じて(妊娠し)、みんな女の子を生むのである。〔中野美代子『中国の青い鳥—シノロジ—雑草譜』平凡社、1994年、144頁〕。女人国の自然環境については、『インドの不思議』の場合と異なり、女たちが風によって妊娠するとされているが、漂着船の話は共通する。

## 3. 「女人在島」伝承は何を語るのか。

東南アジアの女人在島伝承は、20世紀初めまで語られた。元来は船乗りたちの間で、流布した話である。ただし、内容は単なる与太話ではない。深い意味を含蓄している。女性が男の性的対象であるとともに、死をもたらすことが語られる。女性は子供を生み、幼児期の育児の中核的役割を担う。生命をはぐくむ女性は、男には死をもたらす方法も心得ていると思われたのであろう。

女人在島について学生諸君の反応を求めると、興味深い意見が出てくる。性に死が絡む、今日でも分析のしがいのある話なのである。

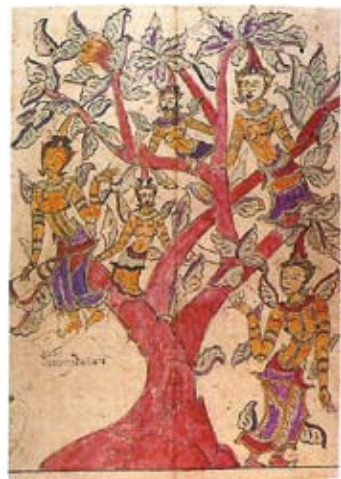


写真1/人のなる木。  
古くよりアラブ人からワク・ワクと呼ばれ、東南アジア島嶼部にあるとされた。



写真2/12世紀のアラブ人イドリースーの地図。  
南が上に描かれ、左端の島々のなかに「女人在島」があるとされた。

(写真の出典:T.Suárez, *Early Mapping of Southeast Asia*, Periplus Editions, Singapore, 1999)

2017年トランスナショナル・シネマ・シンポジウム詩人尹東柱生誕100周年

## 「新しい過去」への旅

## —ドキュメンタリーと舞台で出会う尹東柱—

イ・ヒャンジン

立教大学

異文化コミュニケーション学部教授

トランスナショナル・シネマ・シンポジウムは、毎年秋学期に異文化コミュニケーション学部が開催する「一日キャンパス映画祭」である。映像社会学が専攻である私と私の担当する科目を受講する学生達がシンポジウムの企画と運営をする。本シンポジウムの概要は私の担当するそれぞれの科目のシラバスに記載されており、授業の一環として学生の自発的参加を前提とする。例えば、卒業論文を指導する<専門演習>のゼミ学生はシンポジウムのテーマや上映作品の選定、ショートフィルムの製作、映画研究の発表などで参加する。また<朝鮮語コミュニケーション>を受講する学生は字幕作業や通訳・翻訳作業、<朝鮮語圏の社会>を受講する学生はシンポジウムに出席しレポートを書くなど、映画研究に興味がある学生なら誰でも参加できる。私の担当する科目は、講義の目的によって違うが、映画研究論を理論的・方法的アプローチで行う。授業の内容はナショナル・シネマとトランスナショナル・シネマ論、映像産業論や映像美学論の考察、映画における人種主義や民族主義、ジェンダーとセクシュアリティを分析する。

2013年から始めた本シンポジウムは、2017年11月23日に『詩人尹東柱生誕100周年—「新しい過去」への旅、ドキュメンタリーと舞台で出会う尹東柱—』を開催した。

2016年の『70年の時を経て出会う尹東柱と立教生』に続く第2弾の企画であった。尹東柱は立教大学の朝鮮人留学生だった。第二次世界大戦中の1942年3月に立教大学で日本での留学生生活を始めた尹東柱は、その後京都で思想犯として逮捕され、1945年2月に福岡刑務所で獄死した。日本での留学生生活の中で尹東柱は自身に最も馴染みのある言葉、韓国語で詩を書いていた。そんな彼の詩が70年の時を経て今なお多くの日本人に愛されており、その中で立教大学の原稿用紙に書いた5編の詩は、尹東柱が日本で残した唯一の作品である。

本シンポジウムのプログラムは、韓国のテレビ局KBS制作のドキュメンタリー映画『不滅の青年、尹東柱』、尹東柱の詩の専門家による講演会と座談会、そして、異文化コミュニケーション学部の学生が制作したショートフィルム『尹東柱を旅する』と延世大学と立教大学の学生達が演じる詩劇『ごめんねさい、東柱』、ミュージカル・カーラ『尹東柱、月を射る。』で構成された。また、シンポジウムと同時に、タッカーホールでは発達障がいの子供と若い画家の会<シグナル>のメンバーが書いた10編の尹東柱の詩画も展示し、様々な芸術分野の作品をお届けした。尹東柱が書いた詩と朝鮮人留学生として日本で過ごした時間の痕跡を辿る本シンポ

ジウムは、日本の若者たちが自身の日常生活の中で「多文化と共生する社会」を体験する機会になったと考える。ミュージカルの公演があった

9号館の大講義室は600人以上の観客で満席となる珍しい光景が広がった。学生達の詩劇とミュージカル公演中には観客のすすり泣く声が聞こえた。また食事はシンポジウム学生運営チームの37人にとって延世大学の学生、韓国ミュージカル界を代表するアイドル俳優、映画やドラマの中堅俳優や製作者、その他参加したゲストと交流する時間となった。

本シンポジウムの趣旨は、言語の壁を越え、共に暮らす世界を私たちに夢見させる尹東柱の詩を通して、遠い過去ではないのいつの間にか忘れ去られてゆく戦争や植民地支配の歴史的記憶を学ぼうとすることであった。尹東柱の詩は立教大学が持つ文化遺産であり、立教大学の重要な史料だと言える。そして、立教大学異文化コミュニケーション学部の学生により、尹東柱が70年前学生生活を送った立教大学に彼の詩碑を建立するための署名運動とファンド・レイジングが始まった。シンポジウム当日には400人以上の市民や学生の署名と寄付を受けつけ、現在も署名と寄付が順調に広がっている。



(上) 写真1/2017TCS Group Photo  
(右) 写真2、3/両面カラーチラシ





評・写真／栗田和明（立教大学文学部教授）

## 15 ネオアパルトヘイト都市の空間統治 南アフリカの民間都市再開発と移民社会

著者／宮内洋平

発行／明石書店（2016）

価格／6,800円（税別）



本書での調査対象である南アフリカのヨハネスブルグは、技能と野心をもつアーティストと資本家が世界的規模で集まるとともに、貧困にあえぐ人びとも南ア各地だけでなく東・南部アフリカの諸国から集まる場所でもある。そこでは国家が十全な機能を発揮できずに一部地域だけが民間の力で再開発されている。都市はインフラ、セキュリティ、景観などの面で分断され、一定地域から排除される人びとが集住する地域もできている。これらの事象はヨハネスブルグ特有のものではなく、世界の各所で観察されている。さらに南アフリカの場合はアパルトヘイトと巨額の資本の流入の経験を持つため、都市での人びとの分断、再開発、が鮮明に明示的な形態で観察される。都市の荒廃と再開発、人びとの分断はグローバルな事象であり、本書はアジア地域の研究者にも興味深い話題提供になっている。

本書の内容は包括的であるが、あえて主要な論点を抽出しよう。

1. 公共圏がいかに不安に覆われていて不確実性を帯びているかを示している。民間企業が主導する都市空間の再生と開発は不

均等なものとなっている。これをとくに民間デベロッパーの文化主導都市再生プロジェクト（Mabonengマボネン地区開発）での実際の建築物の建設とリノベーション、町での芸術活動や販売活動、セキュリティの確保の仕方、を示すことで示している。

調査時点で開発開始から5年あまりしか経っていないマボネンの全体像を示した学術研究は南アでも存在していない。評者もマボネンを訪問する機会を得たが、ヨハネスブルグの中心部にある一角の複数の建物のリノベーションが平行してすすめられている。ホテル、事務所、カフェ、画廊、芸術家の活動スペース、日曜マーケットなどが設置され、明示的にセキュリティ強化の人員が配置されている。それなりに多様な人びとを呼び込んでいる様子がうかがえた。本書は開発草創期の言説と実態の記録として稀少な刊行物となっている。

2. 新自由主義的都市統治が標準化され、私的主体が公共圏から退避を始め独自のコミュニティ形成を追求しており、この結末が「プライベート都市」という形で表れている。プライベート都市はどのような論理で生まれて

いて、そこで人びとはどのような実践を試みているのか。ゲーテッド・コミュニティや都市改良地区といったプライベート都市が生まれるなか、特定の人の包摂と残りの人の排除の様態が、フィールドワークによる具体的な知見から語られている。この話題はジェントリフィケーションとして欧米でも議論が深められており、世界同時進行の課題として改めて確認されている。

3. ポストアパルトヘイト社会の挑戦として社会的包摂がキーワードとなっているが、プライベート都市による社会的包摂は可能であろうか。ここでもマボネンに集う人びとに多数の聞き込みをおこなった成果が示されている。個々の活動は興味深いものであるが、真の公共圏を構築できるのか、広範な住民間のコミュニケーションは確立できるのか、筆者はやや悲観的な結論を導き出している。

ポストアパルトヘイト社会では、マボネンのように、ユートピアを想像（創造）しがちであるが、ポストアパルトヘイト南アに必要なものはユートピアではなく、複数主義的民主主義を根本的に追求するためのヘテロトピア、すなわち「互酬的政治空間」ではないだろうかと結論づけている。

筆者の宮内氏は1999年からタンザニアで文化人類学の調査をはじめ、その後、在南アフリカの日本大使館勤務、南アフリカのローズ大学大学院生などを経て継続的に南アフリカの様子を観察してきた。本書はこうした長期滞在とフィールドワークの成果を集大成したもので、筆者の知見がまとまった形で刊行されることは喜ばしい。アフリカに限らず、都市研究に携わる多数の学究に読まれることを期待したい。



写真1 マボネン地区での民間主導の再開発  
既存建築物のリノベーション



写真2 マボネン地区での民間主導の再開発  
路上にセットされたカフェ

評／上田 信（立教大学文学部教授）

## 16 世界史の脱構築 ヘーゲルの歴史哲学批判からタゴールの詩の思想へ

著者／ラナジット・グハ 著・竹中千春 訳

発行／立教大学出版会（2017）

価格／2,700円（税別）



本書は難解である。そしてその本が訳されたことは、偉業だといってもいいだろう。本書を十全に理解し翻訳しようとする、ヘーゲルの哲学大系についての基礎知識、サンスクリット語の理解、そしてなによりもサバルタン研究やポスト＝コロニアル＝スタディー、オリエンタリズムなどの思潮に対する問題関心を備えている必要がある。そのいずれも持たない評者が、本書を通読するなかでふと連想したことは、だいぶ前に観た映画『西部戦線異状なし』のラストシーンであった。第1次世界大戦の塹壕にいた青年は、目の前の花に止まろうとした一羽の蝶に手を差し出したとき、狙撃され命を落とす。その日の司令部報告は「西部戦線異状なし、報告すべき件なし」と記載されていた。1人の青年と蝶とのあいだの瞬間の詩的な出来事は、本書でいう「歴史となりえるもの」である。司令部報告書に基づいて書かれるであろう散文は、ヘーゲルが主張する「世界史（die Weltgeschichte）」の一部に取り込まれる（ドイツ語の一語で表されるこの概念を、原著は world-history、訳書では「世界・史」と記載する）。

ちょうど私が中心となって「届かない声を聴く」という研究プロジェクトを進めており、その研究会に訳者の竹中さんをお呼びして、本書について語ってもらった。そのお話のなかで、著者のグハの立ち位置について、竹中さんはおおよそ次のように紹介していた。

インドが独立して20年も経てた1970年代、独立の指導者が代替わりして、国家が危機に瀕した。インディラ＝ガンディーの独裁的政策に対してジャナタ党の

運動が起きることで、エリート主体の歴史が揺らぐ。そのときに田舎のおじさんが、表舞台に出てきて、「おれたちは歴史のなかに入っていない」と主張し始めた。エリートから「座っててね」と言われてきた人々、先住民やダリット（ヒンドゥー社会における被差別者）などの人々が、立ち現れたのである。グハなどの当時の若手の研究者は、インドが独立後にネーションステートを目指してきたが、実際はネーションのなかに入れてもらっていない人々を多く抱えたポスト＝コロニアルに過ぎなかったのではないか、ということに気づいた。そのなかで、マルクス主義が唱える人民（the people）ではなく、1つに収斂されない people 多様な人々の姿を捉えようとしたのが、グハであった。フェミニストやダリットから学び、サバルタン研究を展開してきたグハは、しかし、その仕事は達成したわけではない、という。高齢の域に入っても続ける知的営為の成果が、本書である。

本書の第2章「『歴史となりえるもの』と世界についての散文」、第3章「歴史の散文、あるいは『世界・史』の創造」では、インドを「先史」の枠におとしたヘーゲルに対する批判が展開される。これは実証主義を掲げ、史学史でランケから話をはじめた日本の歴史学に対する批判でもあり得る。現在でも日本の高校で教えられている世界史は諸国民の歴史であり、グハを退屈な想いにさせた学課と、なんら違いはない。

第4章「経験、驚き、『歴史となりえるもの』のバトス」、第5章「エピローグー歴史記述の貧困、詩人の憤り」は、サンスクリット語でイティハーサー（itihasa）と表記さ

れる古代インドのナラティヴを手がかりに、あらたな知の地平を拓こうとする。「itihasa」は驚きのナラティヴである。それは、特定の経験には結びつけられず、したがって繰り返しはなさしても摩耗しない。日常生活のなかの平凡な出来事が、いかにして輝きを放つのか。第5章では『マハーバーラタ』を手がかりにして、聞き手のイニシヤティブによって語られる内容が決まっていく itihasa の特徴が明らかとされる。第5章では、タゴールが語る「私が詩人となる前の始まりのとき」をめぐる議論が展開される。タゴールの「その日の歴史」は、驚きに満ちたものではあるが、それを目撃したものは、ラビンドラナート（タゴールの名）ただ一人であったのである。

訳者の前書きに導かれながら原著者グハの思索をたどると、2017年というこのときに本書が問い掛けている事柄の重さを痛感する。イスラミック＝ステート、ヨーロッパに押し寄せる難民、イギリスのEU離脱、トランプ大統領の登場など、ネーションステートの枠組みからはじかれた人々が現状を批判する言葉が、ポピュリズムに絡め取られようとしている現在、グハが提起した問いに私たちは答える必要があるのではないだろうか。

訳者の竹中氏は、政治学の視点からインドに迫っている。その視座は、常に政治的に疎外されてきた側にある。その特色がもっとも鮮明に現れているのは、盗賊集団の首領から国会議員となったプーランとの交流に基づいて書かれた著書『盗賊のインド史ー帝国・国家・無法者』（有志舎、2010年、大平正芳記念賞受賞）であろう。



# 未遂の〈migration〉 —近現代文学の視点から都賀庭鐘を読む—

● 及川 茜

おいかわ・あかね

神田外語大学アジア言語学科講師。東京外国語大学大学院地域文化研究科博士後期課程単位取得退学。2017年4月より立教アジア地域研究所特任研究員。主な論文に「翻訳論としての『四鳴蟬』—中国戯曲をめぐる雅俗意識—」『中国俗文学研究』21号(2011)、「サラワク作家のダヤク人表象」『マレーシア研究』6号(2017)。



## 未知なる舞台への想像、話せぬ言語への翻訳

18世紀大坂の儒医であった都賀庭鐘(享保3年／1718-寛政6年／1794?)に『四鳴蟬』という奇妙な著作がある。明和8年(1771)に刊行されたこのテキストは、謡曲、歌舞伎、人形浄瑠璃といった日本演劇を抜粋し中国語に訳したものである。

本文は日中対訳の形式を取り、各行の中心に大きく中国語の訳文が配され、その右に小さくカタカナで日本語の原文が書かれている。最初に序文が、続いて「填詞引」と題する文章が配され、その後に「惜花記」「扇芝記」「移松記」「囃鎧記」の四篇の翻訳が収められる。

この特異な作品を分析する上では、オペラ研究の動向を紹介するマルヴィンの言が一つの示唆を与えてくれる。すなわち、「何らかの方法で翻案され、あるいは翻訳され、ある形式から他の形式へ、ある時代からほかの時代へ、ある文化から他の文化へ、あるジャンルから他のジャンルへと migrate した作品」<sup>1)</sup>ということである。

『四鳴蟬』を「奇妙な」著作と呼ぶ所以は、この〈migration〉の企図の特異性にある。能、歌舞伎、人形浄瑠璃という日本の演劇を中国戯曲の体例に則って翻訳するというジャンル間の〈migration〉、さらに日本語のテキストを中国語に訳すという言語間の〈migration〉の試みが看取されるが、ここで浮上する問題は、〈migration〉の企てがそもそも完遂され得ぬものではなかったかということである。

まず、翻訳に際しては中国戯曲の形式を踏襲してはいるものの、実際の上演は前提とされず、そもそも庭鐘は中国戯曲の上演を鑑賞したことすらなかったとみられる。さらに、当時の口語に近い〈白話〉を交えた中国語に訳しているが、庭鐘の中国語の能力は主に読み書きに限定され、たとえ中国語の音声に触れる機会があったにせよ、実際の会話の能力はほとんど持たなかったと考えられる。

## 漢文学と中国語圏の近現代文学との連続性

短篇小説集『英草紙』(寛永2年／1749)によって読本の鼻祖とも目される庭鐘だが、中国白話小説や戯曲の趣向を取り入れつつ、白話の文体そのものを文学言語として移植し、和漢雅俗混交の読本の文体を創出している。こうした翻案の延長線上に、『四鳴蟬』も生まれたと見るべきだろう。ただし、先に触れたように、庭鐘は日常の言語として生活の中で中国語を用いる環境にはなかった。当時の口語に近い文体の〈白話〉をよくしたとはいえ、基本的には音声を伴うことなく目によって学んだものであり、『四鳴蟬』にしても白話の部分中国音で音読することは恐らく想定されていない。音声を除くことで、〈白話〉の〈話〉の要素が脱落してしまうのである。

庭鐘のように、話せない言語で執筆しようと試みる例は、現代の作家のうちには想定しにくいだろう。中国語で執筆する作家のうちにも、中国語(漢語)とは異なる言語(必ずしも母語とは限らないが)が響く空間で暮らし、一種の翻訳を経て中国語によってその生活経験を文章にしている漢民族以外の作家の例はある。漢民族・華人であっても、筆者がこれまでに翻訳した作家に即していえば、旧英国植民地サラワク出身の李永平は、英語の文芸翻訳に携わりつつ、台湾に暮らし中国語の文体を終生磨き続けたし、詩人の唐捐は古典詩詞と台湾語、ひいてはネット用語も含め現代の俗語を融

合させた詩風を追求している。ただこれらの例はいずれも自分で話すことのできる言語との往還である。

とはいえ、こうした同時代の作家と庭鐘は、ことばの音声に対する意識の面でこそ懸隔があるものの、多様な発音をすべてひとつの文字に集約する、切っ掛けのような漢字によって執筆を行ったという点では共通するのではないだろうか。日本語であれ漢語諸方言であれその他の言語であれ、漢字の裏に複数の音声を響かせているという意味で、ひとつの視野で捉えることはできないだろうか。

見たことのない舞台を想像し、話せない言語へと翻訳する『四鳴蟬』の特異な試みは、文字の裏にもう一つの言語の響きを残した文学活動の例として捉えることで、江戸文学ないし東アジアの漢文学の中にとどまることなく、中国語によって創作された近現代文学への連続性の中に位置づけることができるかもしれない。

## <参考文献>

1) Marvin, Roberta Montemorra(2006)“Migration and transformations.” In *Operatic migrations: transforming works and crossing boundaries*, ed.by Roberta Montemorra Marvin and Downing A.Thomas. Surrey: Ashgate Publishing, 1-6.



長崎・唐人屋敷跡  
江戸期日本で中国演劇が上演されていた数少ない場所

# 中国における地域文化の再構成と観光 —漢族の多様性に注目して—

● 李 崗

り・がん

中国・南京大学日本語学科卒業後、立教大学大学院観光学研究科博士課程前期課程に入学。2017年3月に立教大学大学院観光学研究科後期課程修了。博士学位取得論文「漢族地域観光と宗族文化の再構成—中国徽州文化をめぐるマクロとミクロのダイナミクス」。2017年4月より立教大学アジア地域研究所研究員。



## 中国観光に関する人類学的研究の課題

56の公式民族を抱え、地域的特色に富んだ中国では、多様な民族文化・地域文化を観光資源とする取り組みが盛んにおこなわれている。その中で、人口の90%以上を占め、国土の広範にわたって存在し、中国社会のマジョリティに当たる漢族とカテゴライズされた民族集団は、実際には、その内部に社会的および文化的多様性が認められ、その多様性こそが近年ますます異質性・他者性を求める「観光のまなざし」の対象となりつつある。

中国観光に関する人類学的研究には、少数民族観光に焦点を当ててなされたものが豊富に存在している。そこで、欧米の研究者を中心に展開されてきた観光の政治性や観光と文化といった議論が活発に行われている。一方、観光の進展と相まって浮かび上がりつつある漢族内部の多様性および政治性の問題には、必ずしも十分な関心を払われたとは言えない。そこで、私は、安徽省黃山市を事例地として取り上げ、観光という文脈における漢族の地域文化の資源化のダイナミズムについて、特に国家による「名づけ」と地域による「名乗り」という両方の行為に注目して、実証的な研究を行ってきた。

## 中国における観光の進展と漢族の地域文化

昨今、先進国・発展途上国を問わず、地域振興の手段として観光開発を取り入れることは一般的になっている。1978年以降近

代化に舵を切った中国では、それまで一部の人々にしかできなかった観光が経済発展の主幹産業として位置づけられ、海外観光者による国際観光のみならず、一般中国人による国内観光も国家によって推奨されるようになった。1980年後半から始まった伝統文化の再評価と1990年代初頭の国内観光の発展を背景に、地方政府や地元知識人、地元住民は、地域特色のある文化が観光者を惹きつける貴重な資源であることを認識し、積極的に地域性の創出に取り組み、地域文化の再構成を進めてきた。

このような社会的流れの中で、事例地の黃山市では1990年代半ばから自然観光から「徽州文化」を軸にした地域文化観光への方向転換が確認された。この地域では、1987年に市内の黃山という山岳を中心に観光振興を図るため、中央政府の指示により黃山市へと改名された経緯があったが、2000年以降には再び「徽州」と名乗るようになった。

「名乗り」という行為は、他者との関係の中で自己の違いをアピールするだけでなく、同じ「名」を共有する者同士に向けて自己同一を確認することでもあり、結果的に「名」の実体化につながるのである。外部からの研究者にも触発され、黃山市では自ら地域の文化を調査・研究する人が現れ、徽州人ネットワークの再結成がなされた。「徽州建築」の特徴とされている「青い瓦、白い壁、馬頭牆」の増改築や、父系親族集団である宗族の活動の再開、中原地域と関連する移住伝説の再構成など、徽州という名に実体性を持たせる動きが広くみられる。

漢族地域の多様性の再構築と実体化は地域で観光振興の取り組みと相まってますます活発になっていくと同時に、国家にも注目されつつある。このような地域発の「名乗り」行為に対して、国家が積

極的に評価し、「徽州地域」と正式に「名づける」ようになった。2008年、徽州地域は「徽州文化生態保護区」として正式に指定された。漢族の歴史と文化を体現する地域として、徽州地域が国に正式に認められたと考えられる。

## 「ナショナル対ローカル」を超えて

いうまでもなく、「地域」はあくまでも中間的な範疇であり、そのなかに複数の下位範疇を含みもっている。また、地域内部にある多様な下位範疇の存在は、その文化のあり方が地域と国家との関係性の中で変わりうるものであり、機械的に操作しうるものである。地域内の各下位レベルの社会の脈絡の中で、観光における文化表象や観光との関わり方に対しては、微視的な視点から見つめることが求められている。ここは、まさにフィールドワークを主要な研究手法とし、日常の実践の数々を掘り上げ複雑な事象を丁寧に整理することを得意とする人類学が威力を発揮する場であろう。ナショナル対ローカルという力関係が存在しながらも、常に固定概念からの逸脱を企図する実践を目の当たりにすることはフィールドワークの面白さであると考え、これからもその動態を追及していきたい。



観光資源となった宗族の牌樓



# グローバル化の希望と苦悩 —「ニュー・バングラデシュ」のカギは多文化主義—



写真1／深刻化するダッカ市内の交通渋滞

## インドを迫って躍進する製薬業界

バングラデシュを久しぶりに訪問した。新聞社でインドを拠点に南アジアを担当していた時以来、実に13年ぶりだ。首都ダッカでは多くの変化に気づいた。増え続ける高層ビル、消費ブーム、グローバル化の中で成長する新しい産業…。この国が「貧困」「水害」「クーデター」といった従来の負のイメージから脱皮し、「ニュー・バングラデシュ」への道を模索する姿が垣間見えた。

この国の基幹産業は衣料品・縫製業だ。中国に次ぐ世界第2の輸出額を誇り、バングラデシュの外貨収入の8割以上を稼ぎ出す。だが、野球で言えば「四番打者が一人

で長打を連発している」状態だ。いずれ労賃が高騰すれば、海外からの注文は他国に転じるだろう。

このため、政府は造船や観光など産業多角化に躍起だ。その中でめきめき力をつけ、「上位打線」にのし上がってきたのが、製薬産業である。ダッカ郊外にある業界最大手、スクエア製薬を訪ねた。

防塵服を着てクリーンルーム内の工場に入った。ドイツ製、イタリア製の最新型の遠心分離装置や混合工程の機械がくるくる回転し、最終工程では毎時10万個以上の医薬品カプセルを生産していた。1958年創業で、今は社員約3000人で

後発薬など900種以上の医薬品を生産し、約120カ国に輸出している。経営陣は「近くケニアに進出し、アフリカ市場に向けた現地生産に乗り出す」と強気だ。

製薬業界は約280社あり、急成長中だ。割安な人件費と政府の支援策に加え、知的所有権に関する世界の貿易ルールを定めた「TRIPS協定」の追い風もある。同国は2032年まで後発開発途上国（LDC）として医薬品特許料の支払いが免除されている。インドの製薬業もこの優遇措置で躍進した。日本の医薬品業界も、ニプロ（本社・大阪市）がダッカの製薬会社を買収するなど進出の動きがある。



写真2／高層ビルの工事があちこちで進むダッカ中心街



写真3／スクエア製薬の工場＝ダッカ郊外で

1971年にパキスタンから独立したバングラデシュは、建国50周年の2021年までに「中所得国入り」を果たす国家目標がある。独立前はパキスタンに産業を牛耳られていたため、独立後もどん底状態が続いた。だが、近年は年6%以上の経済成長が続く。1億6000万人の人口構造は若く、生産年齢人口は今後約40年は増え続ける。中間層は6000万人に増え、消費市場の拡大が期待される。

## 衝撃のダッカ襲撃テロ事件

この国が新たな発展段階に駆け上るには、外国投資と経済援助をテコに貧弱なインフラを改善し、国際競争力のある産業の育成が急務だ。そんな矢先に起きたのが、悲惨なテロ事件だった。

2016年7月1日、ラマダンの最終日にダッカの高級レストランで起きた襲撃で、外国人ら民間人20人が犠牲になった。このうち日本人7人は、政府開発援助（ODA）による地下鉄建設に協力していた。イタリア人9人は衣料品産業に従事していた。

事件直後、イスラム国（IS）が犯行声明を出した。以前からネット上で、バングラデシュに拠点を作る方針を示していた。治安当局は事件後、過激派の掃討作戦を展開し、多くの容疑者を摘発した。

首謀者とされるタミム・チョードリー容疑者は、地元の過激派組織「ジャマートゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ（JMB）」

の分派の指導者だった。バングラデシュ系カナダ人でシリアへの渡航歴があり、ISの機関誌にも登場していた。だが、バングラデシュ政府は一貫してISの直接関与を否定した。関与を認めれば、外国投資に響く懸念もあった。

政府は、テレビ、ラジオで啓発番組を頻繁に流した。「息子に不審な行動がないか気をつけよう」「怪しい人に部屋を貸すな」といった注意喚起をするドラマ仕立ての番組もあった。イスラム聖職者もモスクで「テロはイスラムの教義に反する」と訴えた。シャリア・アロム国務相（外交担当）は、「掃討作戦の成果はあったが、中長期的に地方のコミュニティや学校教育でも、テロ防止の取り組みを続ける」と語った。

襲撃を受けたレストラン、「ホーリー・アーティザン・ベーカリー」の現場は閉ざされたが、営業を求める声に応じ、同じ地区の表通りにパン屋だけ再開した。

対照的に、日本政府はバングラデシュの危険度を「レベル2（不要不急の渡航中止）」から変えていない。日本企業のビジネスやODA事業は再開したが、日本大使館の呼びかけに応じ、日本企業名や団体名が分かる看板や表札を取り外した。

その後、大規模なテロは起きていないが、2017年3月にはダッカ国際空港近くの治安部隊キャンプを狙った自爆テロなど4件の事件が起きた。「過激派勢力の反撃がいつ起きるか分からない」と、在留邦人の不安は尽きない。



写真4／シートでおおわれたテロ現場＝ダッカのグルシャン地区で





写真5 / ニカブ姿の女性が目立つ街角



写真6 / ショッピングモールに集う人々



写真7 / ダッカ市内のグラミンユニクロの店舗。店員はイケメンぞい

### オープンで柔軟なベンガル人気質

この国で気づいた変化が、もう一つあった。街を行く女性の間に、頭にかぶるヒジャブや、顔を覆う黒いニカブの姿が増えたことだ。若い男性は、黒くて長いあごひげ姿が増えた。

現地の人に聞くと、「中東への出稼ぎ帰りが増えた影響だ」「単なるファッションに過ぎない」と様々な解説が返ってくる。実情は分かりにくい、イスラム主義の強まりを感じる。

ただ、バングラデシュのイスラム教徒は多くが穏健で、ベンガル人はオープンで柔軟な気質と進取の精神で知られる。

興味深いのはダッカの都市名の起源だ。市内にある「ダケシュワリ（ヒンディー語で『女神が隠れる場所』）」というヒンドゥー教寺院の名に由来した、とされる。このこと自体、イスラム教よりはるか以前から栄えてきたヒンドゥー教とベンガル地方の文明が融合し、西から伝来したイスラム教を迎え入れ、この地域の多彩な民族文化を育んできたことを物語っているのではない。

「私たちイスラム教徒も子供の時にはヒンドゥー教の寺に集まり、季節の祭と一緒に楽しんだのよ。でも、最近はそんな習慣が薄れてしまったのが残念だわ」。バングラデシュ開発研究所のエコノミスト、ナズニーン・アフメドさんは語る。

経済のグローバル化に大きな希望を見出しながらも、国境を越えて広がる様々なイスラム思想の波にこの国は揺れ動いている。だが、この地域が本来育んできた多文化主義を尊重することこそ、「ニュー・バングラデシュ」実現のカギではないだろうか。

### 竹内幸史（たけうち・ゆきふみ）

ジャーナリスト、月刊『国際開発ジャーナル』編集委員、立教大学アジア地域研究所特任研究員、拓殖大学大学院講師、岐阜女子大学南アジア研究センター客員教授。1980年慶大法学部卒業後、朝日新聞社でバンコク、ニューデリー特派員、編集委員を務めた。



写真9 / 地方の農村ではヒンドゥー教の神々の姿も見かけた



写真8 / ヒンドゥー教の古刹、ダケシュワリ寺院

## アジ研的 ●レストラン探訪●

### 逸品飲茶 縁茗

文・写真／倉田徹（立教大学法学部教授、アジア地域研究所長）



鶏の脚の煮物「鳳爪」、  
実は香港では点心の定番



点心だけでなく、刀削麺などの  
北方料理も食べられる。

池袋駅北口周辺が「池袋チャイナタウン」と呼ばれるような街並みになっていることは、良く知られているところであろう。しかし、駅から地下道で大学に直行する多くの学生は、意外にもこの大学至近の別世界に足を踏み入れたことすらないという者が多いのは残念だ。中国食材スーパー、中国語書店、中国語カラオケボックスなど、中国文化を知りたい、学びたい者にとっては、日本でこの界限以上にリアルな中国を体験できる場所はほとんどないというのに。

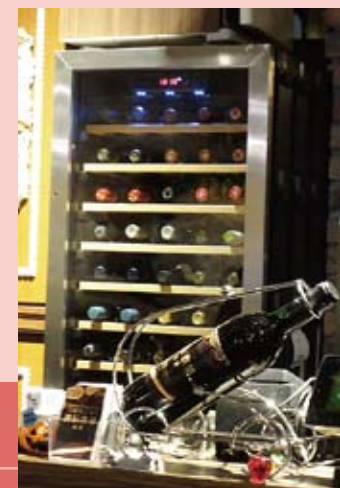
当然ながら、中国料理のレストランも充実している。最近までは、辛い四川料理と、味の濃い東北料理の店がほとんどで、「四大料理」や「八大料理」、「十大料理」・・・などと言われるような、様々な地方の中国料理の幅広いレパートリーを味わうには少し不足であった。しかし、最近になって上海料理や西安の小吃など、ひと味違う料理を楽しめる店が増えてきた。

そして、ついに開店した待望の本格香港式飲茶の店が、「逸品飲茶・縁茗」だ。辛い料理好きの間では良く知られる「知音食堂」の隣、地下の店への入口を下ると、店内はおしゃれなインテリア。点心は香港人のシェフが作っているそうで、毎日数回、工場から新鮮なものが運ばれてくるという。

この店のもう一つの特徴が、充実したワインリストだ。店内には大きなワインセラーが目につく。店長の孫紅月さんによると、初めは肉に合う赤ワインを、北

京ダックと合わせたらどうだろうという実験からスタートしたそう。一方、点心には白ワインがお勧めとのこと。東西の文化を自由に取り入れて、新しい料理を生み出す香港スタイルを思わせる。

開店から1年余りを迎え、今では客の日本人と中国人の比率は6対4とのこと。日本人客の間に評判となり予約が増え、客席が埋まっているのを見て、あきらめて帰る中国人客が少なくないのだとか。取材に訪れた月曜午後2時半頃も、ランチ客で半分以上の席が埋まっていた。



ワインのコレクションが売り物。



店の入口。  
左隣は四川料理の「知音食堂」。

### 逸品飲茶 縁茗（えんな）

〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-24-8  
江戸半第3ビル地下1階 TEL 03-6912-9618  
池袋駅北口徒歩2分、立教大学池袋キャンパス徒歩10分  
営業時間／11:00～24:00（年中無休）